



oFG おきなわフィナンシャルグループ

「脱炭素に向けた移行計画」 (Net-Zero Transition Plan)

(2026年9月)

Create Value & Innovation

目次

1.はじめに		3
2.移行計画の全体像		4
3.基礎		
◎ 重要課題・事業戦略との関連		6 ～ 8
◎ 移行計画の背景と目的		9
4.実行戦略		
◎ 方針		11 ～ 12
◎ 自社での取り組み		13 ～ 15
◎ お客さまへの支援		16
5.エンゲージメント戦略		
◎ お客さまとの連携		18
◎ 業界団体との連携		19
◎ 行政・地域社会との連携		20 ～ 21
6.指標と目標		
◎ CO2排出削減目標		23
◎ サステナブル投融資目標		23
7.ガバナンス		
◎ 監督・執行		25
◎ インセンティブ 社内浸透・人材育成		26

1. はじめに

おきなわフィナンシャルグループは、金融と非金融の融合により地域の課題解決に向けた最適なソリューションを提供することで、金融をコアとする総合サービスグループを目指しています。

当社グループを取り巻く中長期の事業環境を踏まえて、更なる成長サイクルを創出することで、「地域社会の価値向上」を牽引し、地域とともに成長してまいります。



Mission
グループ経営理念

Vision
目指すべき姿

Value & Spirit
行動規範

地域密着・地域貢献

おきなわフィナンシャルグループは地域に密着することで、地域社会の価値向上（持続可能な社会的価値を創造、暮らしの充実と県民所得の向上）を図り、地域貢献を果たしていくことが私たちの使命（ミッション）です。

金融と非金融の事業領域でお客さまをサポートすることで、カスタマー・エクスペリエンスを実現し、地域とともに成長する金融をコアとする総合サービスグループ

感動 新たな価値を提供し、あなたの感動をいちばんに考動します
創造 情熱と新たな発想で未来を創造します
挑戦 知性を磨き、品性を高め、創意と進取の精神で挑戦します

2. 移行計画の全体像

当社グループの移行計画は、国際的な開示フレームワークや環境省が公表するガイダンスを参考に5つの開示要素に整理しています。

基礎	重要課題・事業戦略 との関連	移行計画の背景と目的	
実行戦略	方針	自社での取り組み	お客さまへの支援
エンゲージメント 戦略	お客さまとの連携	業界団体との連携	行政・地域社会との連携
指標と目標	CO2排出量 削減目標	サステナブル投融資 目標	
ガバナンス	監督・執行	インセンティブ 社内浸透・人材育成	

3

「脱炭素に向けた移行計画」 (Net-Zero Transition Plan) 基礎

3. 基礎

(1) 重要課題・事業戦略との関連 ①

- おきなわフィナンシャルグループは「地域密着・地域貢献」の経営理念に基づき、金融と非金融の事業領域でお客さまを支援することで、地域社会の価値向上を牽引し、地域とともに成長する総合サービスグループを目指しています。その実現に向けて、「**金融領域の深化**」と「**事業領域の拡大**」を進めています。



金融領域の深化

- コンサルティングによる地域事業者の課題解決支援
- 資金需要に対するスピーディな対応
- 中長期的な資産形成支援 等

事業領域の拡大

- 地域総合商社(株)みらいおきなわをはじめとするグループ各社による事業領域の拡大
- **サステナビリティを意識した支援メニュー**の拡大 等

3. 基礎

(1) 重要課題・事業戦略との関連 ②

- 金融領域の深化と事業領域の拡大を進めるにあたり、以下の**重要課題（マテリアリティ）に沿った戦略や施策を展開**することで、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成と持続可能な社会の実現をリードしていきます。
- 気候変動リスクをはじめ、特定した重要課題の解決に資する施策を展開してまいります。

地域経済との共創

- 生産性と県民所得の向上を通じた
地域社会の価値向上
- 地域事業者の資本基盤の強化・支援

地球環境との共創

- 気候変動・地球温暖化の加速による影響・
リスクの特定と対策

地域社会との共創

- 地域社会・地域コミュニティとの連携
- 子どもの貧困問題の解消

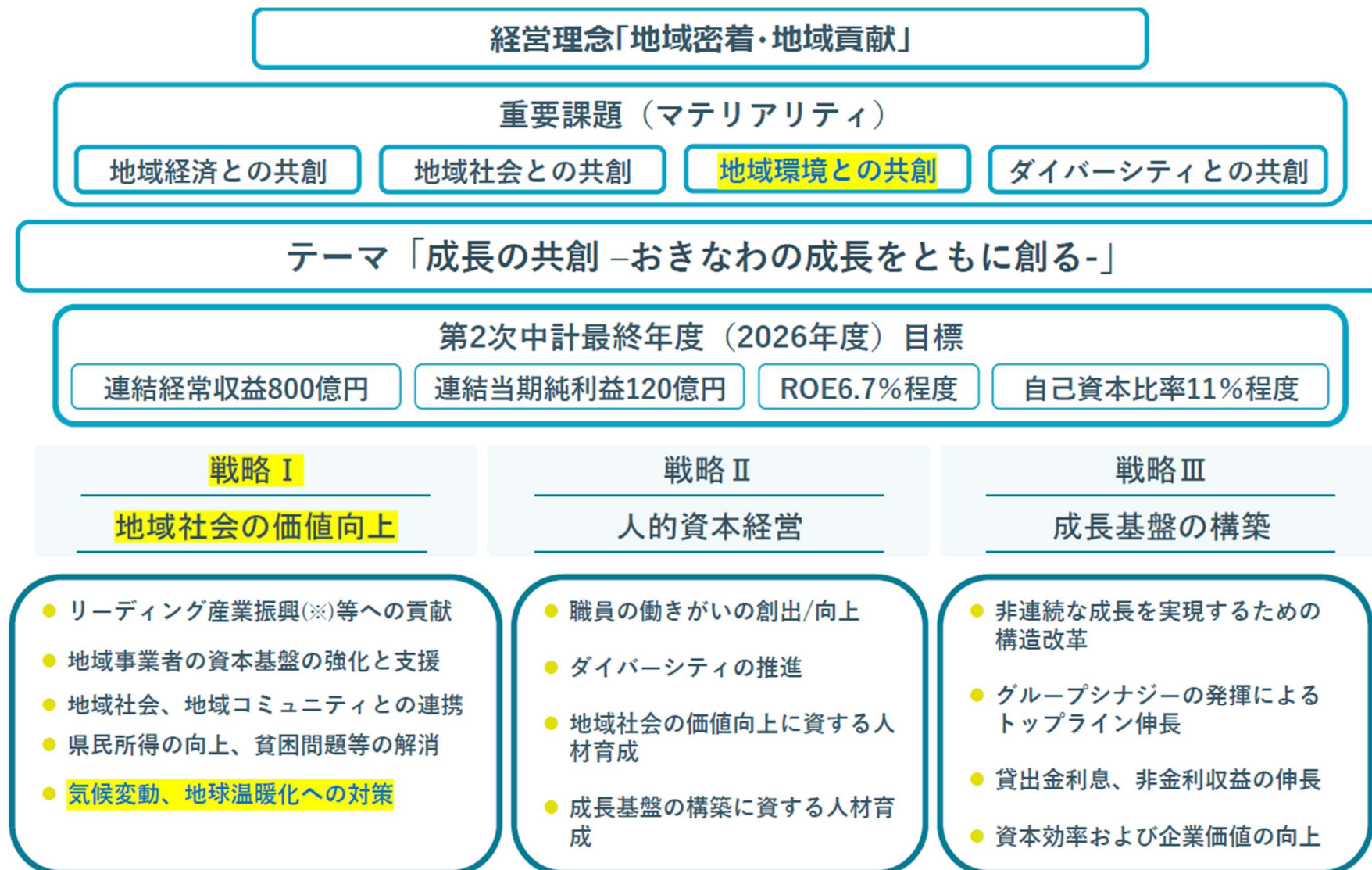
ダイバーシティとの共創

- ダイバーシティとジェンダー平等の確保に向けた
環境整備
- 給与および賞与などに係る性別格差の是正、
適正な給与水準の確保

3. 基礎

(1) 重要課題・事業戦略との関連 ③

当社グループの経営理念である「**地域密着・地域貢献**」に向けて、重要課題（マテリアリティ）の一つとして「**地球環境との共創**」を掲げ、気候変動課題への対策による持続可能な社会の実現を目指します。



3. 基礎

(2) 移行計画の背景と目的

気候変動に関連する 当社グループにおけるマテリアリティ・ 中期経営計画における戦略



気候変動・地球温暖化の加速
による影響・リスクの特定と対策

戦略Ⅰ 地域社会の価値向上

- ・ 気候変動、地球温暖化への対策

戦略Ⅱ 人的資本経営

- ・ 「地域社会の価値向上」に資する人財育成

①「背景」

近年、世界規模で気候変動による気象災害や猛暑が頻発しており、特に台風の通り道にあたる沖縄県においては、甚大な影響を受けています。この地球規模の課題解決に向け、2015年にはパリ協定において「世界の平均気温上昇を工業化以前に比べて1.5℃に抑える努力を追求する」（1.5℃目標）ことが合意されました。

また、日本政府も2020年に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、脱炭素社会の実現に向けた動きが加速しています。

②「目的」

当社グループは、地域金融機関として沖縄県の脱炭素化を牽引するため、従来の「2030年度までにScope1,2カーボンニュートラル」とする目標に留まらず、**新たに「2050年度までにScope1,2,3カーボンニュートラル」とする目標を策定**しました。

ネットゼロ目標の策定と併せてTCFD提言に沿った情報開示の拡充として、「**移行計画の策定・開示**」を実施します。国際的な移行計画のフレームワークに基づき、事業戦略と連動した具体的な気候変動対策を推進するとともに、情報開示の透明性を高めてまいります。

さらに、ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントを深め、**地域経済の持続的な発展と環境保全の双方に貢献**することを目指します。

4

「脱炭素に向けた移行計画」 (Net-Zero Transition Plan) 実行戦略

4. 実行戦略

(1) 方針 ①

《サステナビリティ方針》

おきなわフィナンシャルグループは、持続的な地域社会の実現に向け、本業に加え、グループ経営理念である「地域密着・地域貢献」を実践し、気候変動等の環境問題、公正な取引等の社会的問題に取り組み、地域社会価値、経済価値の向上を図る持続可能な経営を目指してまいります。

	取り組むべき重点課題	関連するSDGs	当社グループの取り組み
E nvironment 環境	- 気候変動リスク - 地球温暖化	  	- 気候変動への対応 - 環境配慮型金融サービスの推進
S ocial 社会	- 地域経済の活性化 - お客さまの事業の継続性 - 良質な資産形成 - 健康寿命、子供の貧困 - ダイバーシティ	    	- グループの機能を活用したサービスの提供 - 事業承継・資産承継 - ジェロントロジーへの対応 - インクルージョン
G overnance 統治	- コーポレート・ガバナンス - コンプライアンス		- コーポレートガバナンスの高度化 - マネーロンダリングへの対応

4. 実行戦略

(1) 方針 ②

《サステナブル投融資方針》

おきなわフィナンシャルグループは、重要課題（マテリアリティ）に沿った取組みで地域の課題を解決し、持続可能な社会の実現をリードしていく為に、**環境及び社会の課題解決に繋がる責任ある投融資を推進**してまいります。

また、環境及び社会へ負の影響を与える可能性が高い事業への取組方針を定め、負の影響を低減・回避することに努めます。

1. 積極的な投融資方針 — 地域の持続的発展や社会的課題の解決に資する事業

- ✓ エネルギー効率化改善に資する事業
- ✓ 再生可能エネルギーの利用に伴う事業
- ✓ 観光関連業の活性化・成長に資する事業
- ✓ PPP（官民連携）・PFIに関連する事業
- ✓ アグリビジネス・医療・福祉関連の事業
- ✓ 創業・事業承継・イノベーション創出に資する事業

2. 非投資方針 — 環境・社会に対する重大なリスク又は負の影響を内包している事業

- ✓ 反社会的勢力
- ✓ 公序良俗に反する事業、法令等に違反する事業
- ✓ ワシントン条約に違反する事業
- ✓ ラムサール条約指定湿地やユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業
- ✓ 児童労働・強制労働を行っている事業

3. 特定セクターへの対応方針 — 負の影響を内包する可能性が高いセクターは適切に対応し低減・回避

(1) 石炭火力発電

新規建設事業は原則取り組まない。国のエネルギー政策に沿う案件等の例外検討時は、効率的な発電技術の採用状況・環境/地域社会への影響を十分考慮し慎重対応。

(2) 兵器製造関連

クラスター弾・核兵器・対人地雷・生物化学兵器等の非人道的兵器の開発・製造に関与する事業には投融資を行わない。

(3) パーム油農園開発

森林伐採・生息地破壊・児童労働等の懸念。国際認証の取得状況や地域社会・環境への配慮を十分考慮し慎重対応。

(4) 大規模な森林伐採

森林のCO2吸収・貯蓄機能を踏まえ、国際認証の取得状況や地域社会・環境への配慮を考慮し慎重対応。

4. 実行戦略

(2) 自社での取り組み ①

当社グループのネットゼロ実現に向けて、以下の取り組みを推進してまいります。



4. 実行戦略

(2) 自社での取り組み ②

当社グループでは、2030年「Scope1,2のカーボンニュートラル」を目標として掲げています。

地域金融機関として地域の脱炭素化を牽引する立場として、自社のカーボンニュートラルについて取り組みを推進しています。

《再生可能エネルギーの活用》

- 「うちな〜CO2フリーメニュー」の導入
- 太陽光設備の導入
- 自社生成再生エネ電力の営業用EV車への活用

沖縄電力様との「脱炭素社会の実現に向けた包括連携に関する協定書」に基づく、具体的な取り組みの一つとして、**CO2排出量を実質ゼロとした電気料金メニュー「うちな〜CO2フリーメニュー」**を、2021年10月に沖縄銀行本店ビル、2023年10月に事務センタービル、2024年3月にグループ拠点48拠点へ導入いたしました。

また、営業拠点の屋上等を活用した太陽光設備の導入も進めております。

【うちな〜CO2フリーメニュー（イメージ）】



【太陽光発電設備（石川支店）】



【太陽光発電設備（八重山支店）】



【カーポート型太陽光発電×EV車（牧港支店）】



4. 実行戦略

(2) 自社での取り組み ③

《施設・設備の環境負荷低減と省エネルギー化》

- LED照明・省エネ空調切り替え
- タブレット活用によるペーパーレス化
- ATM台数の削減
- 店舗内店舗方式（BinB）での店舗移転
- 新店舗における「Nearly ZEB 認証」の取得

沖縄銀行 北谷支店およびローンステーション北谷店は2025年7月に新築移転しました。新店舗は高性能窓、高効率空調機、高機能換気設備を含む省エネルギー機器および再生可能な太陽光発電設備を導入することで、**一次消費エネルギーを削減した自立型省エネ施設**となります。（**Nearly ZEB認証**）

【北谷支店】



4. 実行戦略

(3) お客様への支援

脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーなど気候変動の緩和に貢献する事業へのファイナンスのみならず、お客様の脱炭素への取り組みフェーズに合わせたソリューションの提供を拡充させ、サステナビリティ分野におけるお客様の課題解決に努めてまいります。

《当社グループにおける主なサステナブルソリューション》

実施企業	ソリューション
沖縄銀行	• ZEH取得・省エネにおける住宅ローン金利優遇の実施 • オール電化住宅ローンの金利優遇ならびに「かりーるーふ」の利用条件緩和特権付与 • 「おきぎんサステナブルローン」（サステナビリティリンクローン・グリーンローン）の取扱い • おきぎんSDGsアシストサービス（SDGsへの取り組み支援）の取扱い
おきぎんリース	• ESGリース促進事業の指定リース会社へ登録による補助金事業 • りゅうにちホールディングス様との包括的連携協定によるEV車及びEV充電インフラ設備導入のご提供
おきぎんシステムソリューションズ	• Web会議、WEB面談システムの提供による省エネ化、CO2削減への貢献 • グループウェアの提供によるペーパーレス化の実現
みらいおきなわ	• 『脱炭素、低炭素、省エネ化』等、サステナビリティ分野の課題解決実現に向けた商材提供 • SDGsや脱炭素、省エネ等地球環境に配慮した経営に対するコンサルティングの実施

5

「脱炭素に向けた移行計画」
(Net-Zero Transition Plan)

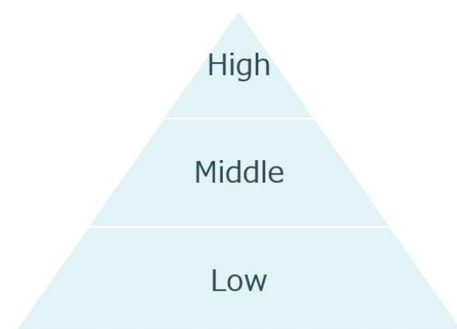
エンゲージメント戦略

5. エンゲージメント戦略

(1) お客さまとの連携

当社グループでは法人取引先への「SR活動」（ストロングリレーション活動）による取引深耕・従業員取引の推進を行っています。SR活動を通じて、お客さまの状況を適切に把握し、円滑なエンゲージメントを行うことで脱炭素社会の実現に向けたお客さまとの「共通価値」を創造してまいります。具体的な施策として、お客さまとの対話や排出量算定ツールの導入支援・コンサルティング支援などを提供し、お客さまの脱炭素に向けた取組みを多方面で支援してまいります。

＜脱炭素への取組み意識＞



<High/実行> 排出量削減目標を設定済み、経営や事業戦略へ統合されているお客さま
具体的な環境に関する取組みを実施されているご状況。 → 金融・非金融ソリューションを提供

<Middle/把握～実行> 検討段階にあるお客さま。具体的なお取り組みについて検討しているご状況
→ お客さまの潜在的な脱炭素への需要を掘り起こし、具体的な取組みを提案（コンサルティング）

<Low/把握> 脱炭素やカーボンニュートラルは賛同しているものの、優先順位が低いお客さま
→ お客さま向けセミナーの開催など、継続的な情報提供を行い、脱炭素への取組み意識を醸成

把握（知る）

- 情報収集・情報提供
- 方針策定の支援
 - ✓ 行員による情報提供
 - ✓ お客さま向けセミナーの開催
 - ✓ SDGsアシストサービスの提供
 - ✓ 提携ビジネスマッチング先の紹介（コンサル・各種ツール等）

測定（測る）

- 排出量算定ツールの提供（見える化）
- 削減目標の設定
 - ✓ 脱炭素化支援プラットフォーム「CARBONIX」の提供
 - ✓ 提携ビジネスマッチング先の紹介（コンサル・算定/会計システム等）



実行（減らす）

- 削減計画の策定支援
- 削減の実行支援
 - ✓ サステナブルファイナンスによる資金調達支援
 - ✓ EV車・EV充電インフラ設備導入の紹介
 - ✓ 提携ビジネスマッチング先の紹介（省エネ設備導入/ 省エネ補助金）
 - ✓ コンサルティングサービスの提供

5. エンゲージメント戦略

(2) 業界団体との連携

当社グループは、業界団体を通じた間接的エンゲージメントにより、政策・制度面からパリ協定に準じたカーボンニュートラル実現に向けて活動を後押ししています。当社グループの主要子会社である沖縄銀行は下記業界団体の取り組みについて賛同しております。

● 加盟する業界団体

21世紀金融行動原則	一般社団法人 九州経済連合会	九州・沖縄地銀連携協定 Q-BASS
● 持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針 ● 7つの原則のうち、第5原則で「省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減に積極的に取り組む事項が含まれている	● 気候変動を九州地域の経済発展・持続可能性の重要課題と認識し、カーボンニュートラル実現に積極的に取り組む ● 2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、GX推進により九州における脱炭素に寄与するとともに、産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取り組みを展開 ● 会員企業への啓発・政策提言・再エネ導入支援・GX推進等を展開	● 「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて九州・沖縄の地銀13行が連携する協定。 ● 「Q-BASS」の活動のひとつに「サステナビリティ推進プロジェクト」があり、「カーボンニュートラルの推進」に向け、13行の行員向け共同勉強会の開催や企業向けセミナーなどを開催。

GW2050 PROJECTS 推進協議会

GW2050は、那覇空港、那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場周辺エリアを「価値創造重要拠点」と位置づけ、時代の沖縄の真価を象徴する「世界に開かれたゲートウェイ」として将来像の具現化を図るプロジェクトです。価値創造を支える4つの柱の中で、2050カーボンニュートラルに向けた「クリーンエネルギー社会の実現」を掲げています。当行も企業会の1社として推進協議会に参加しています。

● GW2050 PROJECTS推進協議会の活動紹介

2026年5月には、協議会7社が連携し創薬特化型インキュベーションファンドである「RDiscovery Fund」（以下、RDF）に対し総額 10.5 百万USDのLP投資を決定しました。

本議会では、沖縄におけるブルーエコノミー、先端医療、航空宇宙といった成長産業の創出に向け、研究開発、人材育成、資金循環を一体的に構築することを目指しております。沖縄県内資本を集約し成長産業を持続的に支える資金循環モデルとして、Fund of Funds（以下、FoF）の 2026 年度中の構築に向け検討を進めてまいります。

5. エンゲージメント戦略

(3) 行政・地域社会との連携①

沖縄電力様との脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定の締結

- SDGs理念のもと沖縄県における脱炭素社会の実現に向けて、沖縄電力様と「脱炭素社会の実現に向けた包括連携に関する協定」を締結しました。
- 沖縄電力様の持つエネルギー供給・環境負荷低減に係るスキームと沖縄銀行の金融ソリューション機能を連携させ、沖縄県のCO2排出ネットゼロおよび持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。



りゅうにちホールディングス様との脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定の締結

- 沖縄県における脱炭素社会の実現に向けた地域の課題解決と持続可能な社会の実現に向けて、りゅうにちホールディングス様と「脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定」を締結しました。
- 連携内容を「環境負荷の低減に配慮したEV、EV充電インフラの普及拡大に関すること」、「デジタル技術を活用したカーシェアリングの普及拡大に関すること」、「脱炭素社会実現に向けた啓発活動に関すること」とし、沖縄県の脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。



沖縄トヨタグループ様との持続可能な社会の実現に向けた包括連携協定の締結

- SDGsの理念の下、沖縄県における地域の課題解決と持続可能な社会の実現を目指して、沖縄トヨタグループ様と持続可能な社会に向けた包括連携に関する協定を締結しました。
- 「脱炭素社会の実現へ向けた水素エネルギーの拡充へ向けた協働」、「地域生産性向上へ向けた県内渋滞緩和策の構築」、「MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）の構築やデジタル技術を活用したカーシェアリングの普及・拡大」、「海浜清掃活動の共同実施やエコドライブ活動の実施などによる職員の環境リテラシー向上に資する活動」などを施策として実施してまいります。



5. エンゲージメント戦略

(3) 行政・地域社会との連携②

包括連携協定に基づく事業展開

- 当社グループの「おきぎんリース」では2024年3月より、前項の「脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定」に基づき、「再生可能エネルギー×電気自動車の同時導入による脱炭素型カーシェア事業」を開始しました。
- おきぎんリースが設置した太陽光パネル（カーポート型）から充電器を通してEV車（日産サクラ）へ充電。平日は沖縄銀行の営業車として使用し、土日祝日は地域住民向けカーシェアリングサービスとして提供しています。（りゅうにちホールディングス様が提供する「citras・カーシェアシステム」を利用）



Sustech様との業務提携による脱炭素化支援サービスの提供

- 当社グループの「みらいおきなわ」では、2024年9月に脱炭素化支援のソリューションを提供する株式会社Sustech様と県内事業者及び自治体の脱炭素化の支援を目的とした業務提携を開始しました。
- Sustech様が提供する脱炭素化支援プラットフォーム「CARBONIX（カーボニクス）」を活用し、GHG（温室効果ガス）排出量算定から削減ロードマップの策定支援及びソリューションの提供まで、一気通貫でお客さまの脱炭素化を支援し、沖縄県における脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



OFG、沖縄電力、沖縄セルラー電話、りゅうせきと 4社合同で10離島町村との「包括連携協定」の締結

- 当社グループおよび沖縄電力様、沖縄セルラー電話様、りゅうせき様の4社合同で10離島町村との「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」を締結しました。地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、各自治体に寄付を実施しております。
- 連携内容の中には、地域が直面する環境問題への対応も含まれており、脱炭素社会の実現や持続可能な社会基盤の構築に向け、より緊密な相互連携・協働の取組みを加速させてまいります。



6

「脱炭素に向けた移行計画」 (Net-Zero Transition Plan) 指標と目標

6. 指標と目標

(1) CO2排出量の削減目標・サステナブル投融資目標

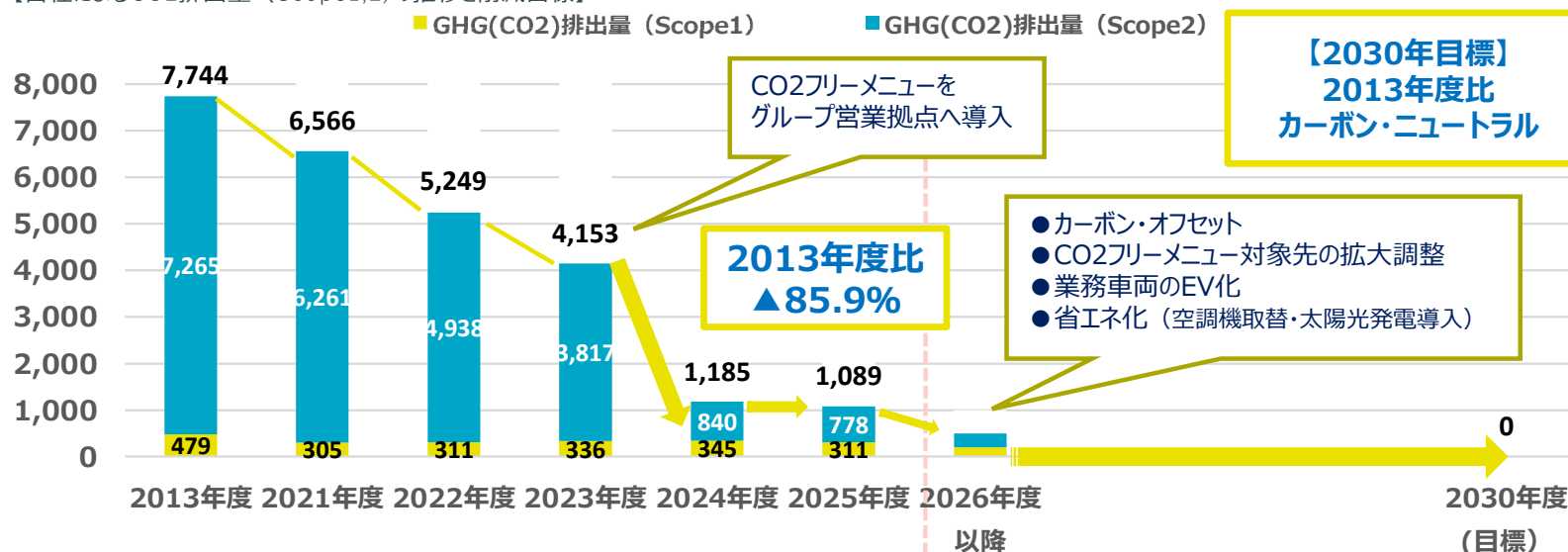
- 当社グループでは地域金融機関として、その取組みを強化し、地域の脱炭素化を牽引したく、自社によるCO2排出量（Scope1,2）について、カーボンニュートラルの達成時期を2030年度とした目標を定めております。
- サプライチェーン全体CO2排出量（Scope3）について、2050年度 カーボンニュートラルを目標とし、融資先におけるCO2排出量（ファイナンスド・エミッション）の削減に取り組んでまいります。
- また、地域の事業者に対して環境関連融資を通じてカーボンニュートラルの実現を促進するため、サステナブルファイナンスの実行に関する目標を定めました。気候変動課題の解決に取り組むお客さまや脱炭素経営に取り組むお客さまへ資金調達面における取り組み支援を強化します。

項目	目標の内容
Scope1,2 CO2排出量の削減目標	「2030年度までにカーボンニュートラル（実質ゼロ）」※
Scope3 CO2排出量の削減目標	「2050年度までにカーボンニュートラル（実質ゼロ）」※
サステナブル投融資目標	「2026年～2030年度 累計実行額 2,700億円（うち、環境関連 1,900億円）」

※ CO2排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロとする状態

【自社によるCO2排出量（Scope1,2）の推移と削減目標】

（単位：t-CO2）



7

「脱炭素に向けた移行計画」
(Net-Zero Transition Plan)

ガバナンス

7. ガバナンス

(1) 監督と執行

当社グループでは、グループのレジリエントかつ持続的な成長とサステナブルな地域社会への実現の両立を目指し、グループ全体で統一的な方向性をもってサステナビリティを推進する体制を構築するため、「サステナビリティ推進会議」を設置しました。

サステナビリティ推進会議の議長及び責任者は代表取締役社長としており、審議・協議は随時、報告は四半期ごとに実施しています。

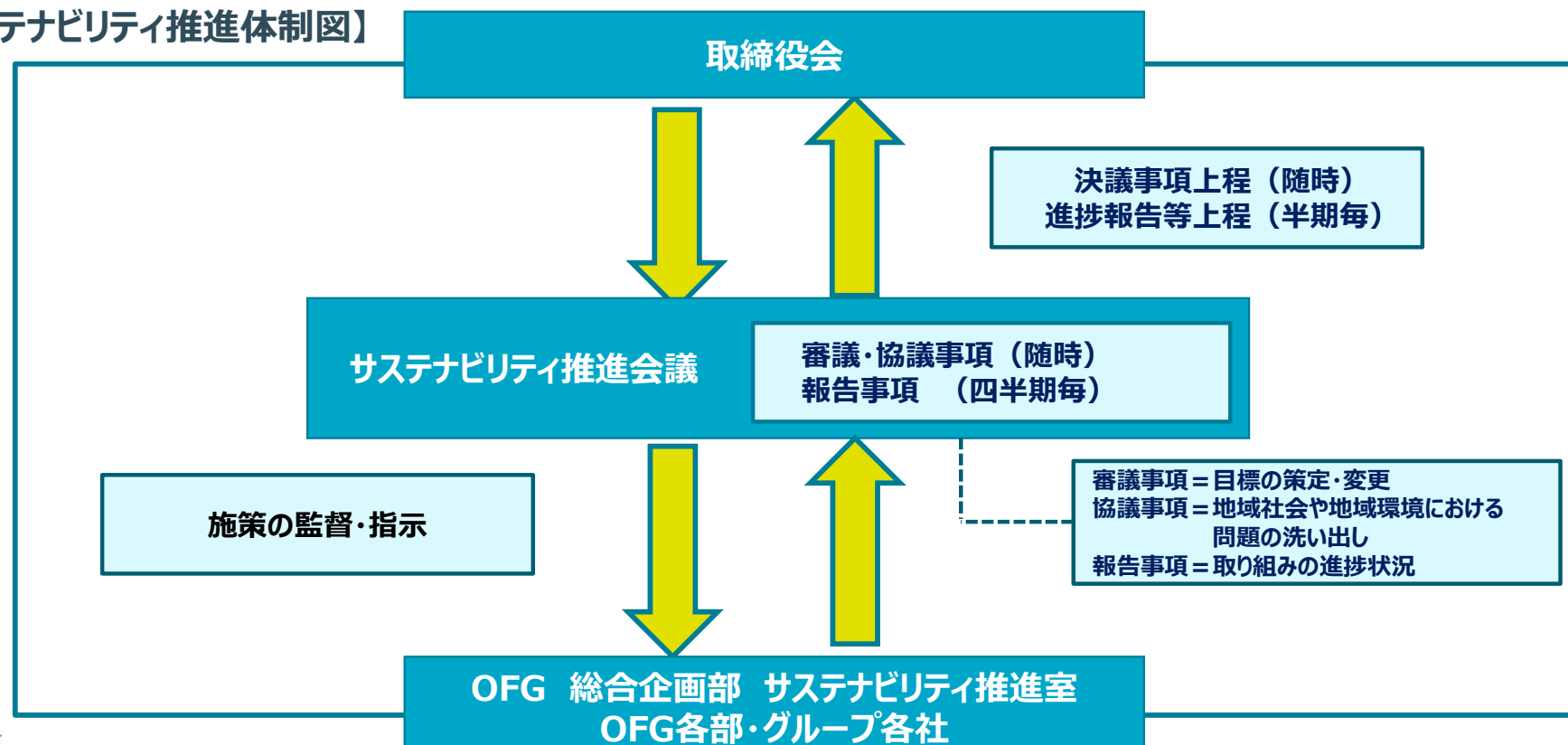
同推進会議では目標の策定・変更、地域社会や地域環境における問題の洗い出し、取り組みの進捗状況などの審議・協議・報告を行い、それらの内容は、取締役会に報告、決議・監督がなされます。

取締役会で報告・決議された内容は、取締役会議長である代表取締役社長の承認・責任・監督の下、各施策に落とし込まれます。各施策は、表取締役専務を責任者とした「サステナビリティ推進室」を通じて当社グループ各部・各社に指示され実行されます。

この度の「移行計画の策定」においてはサステナビリティ推進会議で審議のうえ、取締役会にて決議しています。

今後、移行計画の進捗状況はサステナビリティ推進会議で実行・管理され、取締役会に報告、監督されます。

【サステナビリティ推進体制図】



7. ガバナンス

(2) インセンティブ・社内浸透・人材育成

① インセンティブ

当社グループは、取締役報酬の基本方針として、「中長期的な企業価値の向上を図るとともに、ESG課題への取り組みへの貢献意欲を高めるものであること」を掲げており、業績連動報酬（株式報酬）を導入しています。

業績連動報酬（株式報酬）の評価指標には、中期経営計画で定める財務指標（連結経常収益、連結当期純利益、連結ROE、連結自己資本比率）に加え、ESG指標を組み込んでいます。

ESG指標としては、女性管理職比率およびCO2排出量の削減実績を採用しており、これらの達成状況を報酬に反映することで、気候変動対応を含むサステナビリティ課題への取り組みを経営陣のインセンティブと連動させています。

② 社内浸透・人材育成

当社グループでは、気候変動対応を含むサステナビリティ経営の実効性向上に向け、役職員への意識浸透と専門知識の向上にとりんでいます。サステナビリティに関する取り組みの社内浸透を図るため、SDGsに関連する資格・検定試験の取得および通信講座の受講を、人事制度上の昇格ポイントの対象としています。対象は資格・検定6種、通信講座5講座としており、役職員の主体的な学習を促進しています。

また、本部職員、支店長、新入行員など各階層に応じて、気候変動や脱炭素、SDGsに関する研修を実施しています。

これまで気候変動に係るサステナビリティ研修やSDGs研修などを計18回開催し、気候関連リスク・機会への理解促進と対応能力の向上に努めました。さらに、Q-BASS（九州・沖縄地域地方銀行連携協定）のサステナビリティ推進プロジェクトに参画し、他行との合同勉強会を通じて、サステナビリティおよび脱炭素に関する知見の共有・高度化を図っています。

今後も、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題への対応力向上に向け、多様な教育・研修機会を提供し、専門性と実践力を備えた人材の育成を継続的に推進してまいります。



株式会社おきなわフィナンシャルグループ

総合企画部 サステナビリティ推進室

ご照会先

TEL

098-864-1253

HP

<https://www.okinawafg.co.jp>

担当

松本 英生 (Hideo Matsumoto)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。

なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできません。